

平成27年3月期  
第2四半期(中間)決算説明資料



平成26年11月

ハイライト	2頁	財務の状況【単体】	8頁
損益状況【単体・連結】	3頁	口座サービスの状況	9頁
損益状況【単体】	4頁	北米子会社(FCTI)	10頁
ATM利用件数と受入手数料単価の推移	5頁	インドネシア子会社(ATMi)	11頁
ATM台数と平均件数の推移	6頁	国内子会社(BBF)	12頁
ATM事業の拡充	7頁	配当政策	13頁

※決算発表資料は、当社Webサイトからもご覧いただくことができます。  
[\(http://www.sevenbank.co.jp/ir/library/presentation/\)](http://www.sevenbank.co.jp/ir/library/presentation/)

本資料には、株式会社セブン銀行、及びその連結子会社の業績に関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、具体的な歴史的事実を除き、本資料の作成時点において取得可能な情報に基づく予測等を基礎として記載されています。これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を置いています。これらの記述及び前提（仮定）は主観的なものであり、かつ、様々なリスクや不確実性が内在しております。かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想等とは異なる結果となる可能性があります。かかるリスク及び不確実性には、システム障害、災害、犯罪、その他ATM事業及び金融サービス事業を取り巻く様々なリスクが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、本資料に含まれる当社、及びその子会社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。なお、本資料に関する全ての著作権その他の権利は当社に属します。

## 【 2014年度中間決算 】

### [ 単体 ]

- 経常収益526億、経常利益202億 と増収増益  
・経常収益(5.4%増)、経常利益(2.7%増)

### [ 連結 ]

- 経常収益567億、経常利益197億

---

## 【 2014年度の見通し 】

- 上期実績を踏まえ、単体・連結の経常収益・経常利益をそれぞれ上方修正

《 セブン銀行単体 》

(単位:億円)

	13年度 上期	14年度 上期	前年差異	14年度 修正計画 (11月7日時点)
経常収益	499	526	27	1,058
経常費用	302	324	22	677
経常利益	197	202	5	380
当期純利益	121	129	8	243

注1) 計数は全て表示単位未満切捨て

注2) 前年差異は億円単位で比較

《 連結 》

(単位:億円)

	14年度 上期	14年度 修正計画 (11月7日時点)
経常収益	567	1,140
経常費用	370	771
経常利益	197	369
当期純利益	124	234

注1) 計数は全て表示単位未満切捨て

注2) 為替レートは、2014年度上期1米ドル=102.46円、  
2014年度計画を同102.00円にて換算

《 各社連結対象期間 》

セブン銀行	2014年4月1日	～	2014年9月30日
FCTI	2014年1月1日	～	2014年6月30日
ATMi	2014年6月10日	～	2014年6月30日
BBF	2014年7月1日	～	2014年9月30日

# 損益状況【単体】

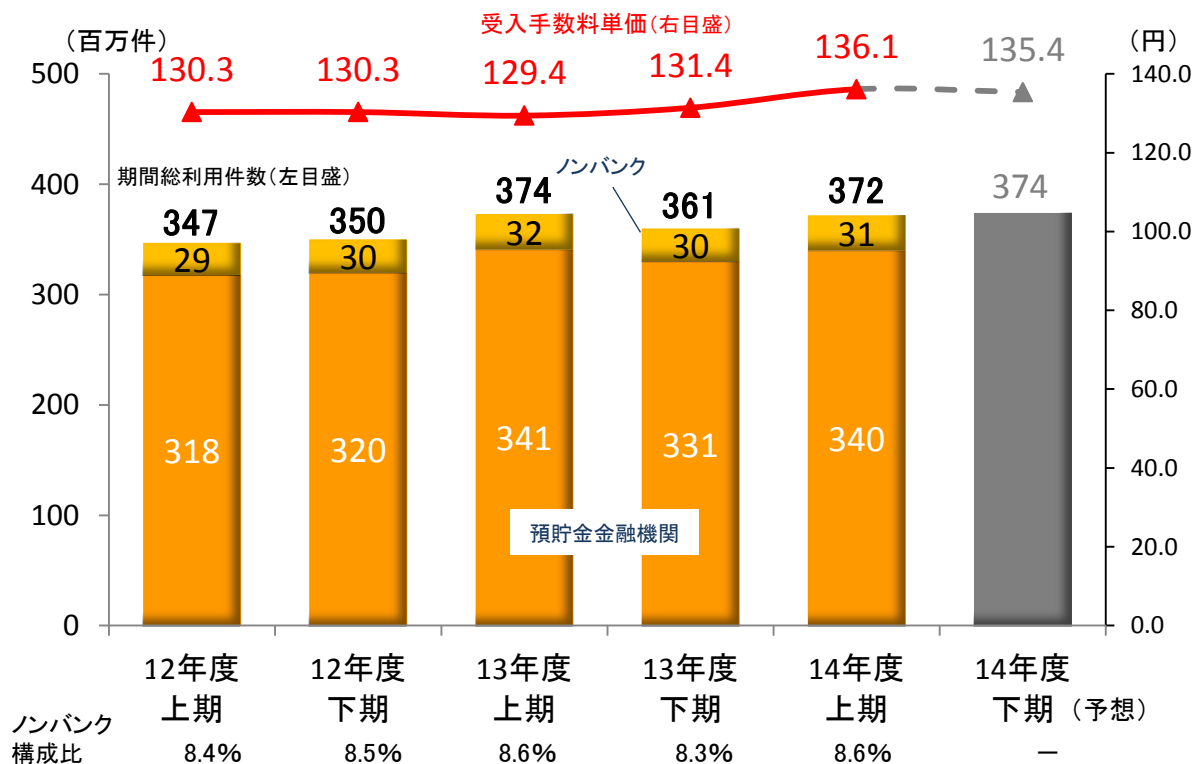
(単位:億円)

	13年度		14年度		14年度		14年度 修正計画 (11月7日 時点)
	通期実績	上期実績	当初計画	上期計画	上期実績	前年差異	
<b>経常収益</b>	<b>998</b>	<b>499</b>	<b>1,049</b>	<b>521</b>	<b>526</b>	<b>27</b>	<b>1,058</b>
うちATM受入手数料	943	473	988	492	495	22	991
<b>経常費用</b>	<b>626</b>	<b>302</b>	<b>674</b>	<b>331</b>	<b>324</b>	<b>22</b>	<b>677</b>
うち資金調達費用	18	9	13	6	6	△3	12
うちATM設置支払手数料	113	57	116	58	59	2	117
うち業務委託費	163	82	167	82	83	1	169
うち保守管理費	37	18	36	17	18	0	37
うち土地建物機械賃借料	6	3	9	4	4	1	8
うち減価償却費	116	54	156	73	71	17	153
<b>経常利益</b>	<b>371</b>	<b>197</b>	<b>375</b>	<b>190</b>	<b>202</b>	<b>5</b>	<b>380</b>
特別損益	△10	△1	△1	△0	△1	0	△1
法人税等合計	138	74	133	67	71	△3	135
<b>当期純利益</b>	<b>223</b>	<b>121</b>	<b>241</b>	<b>122</b>	<b>129</b>	<b>8</b>	<b>243</b>
期末ATM設置台数(台)	19,514	18,844	<b>21,000</b>	20,300	<b>20,307</b>	1,463	21,000
ATM受入手数料単価(円)	131.2	129.4	<b>136.3</b>	136.4	<b>136.1</b>	6.7	135.8
平均利用件数(件/台/日)	107.8	111.3	<b>100.5</b>	101.7	<b>102.5</b>	△8.8	101.2
総利用件数(百万件)	736	374	<b>741</b>	369	<b>372</b>	△2	746

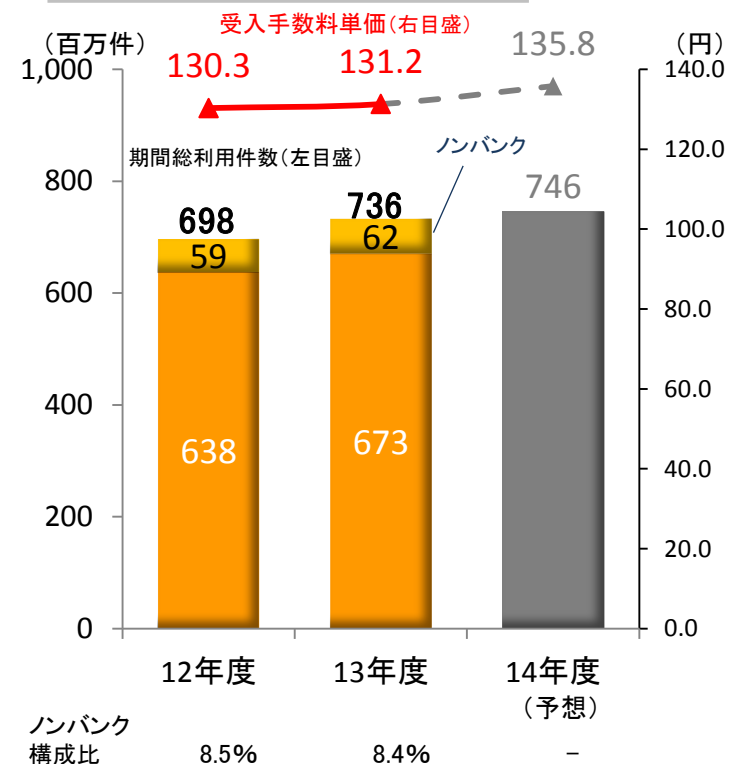
注1) 計数は全て表示単位未満切捨て

注2) 前年差異は億円単位(総利用件数は百万件単位)で比較

## 半期推移



## 年度推移



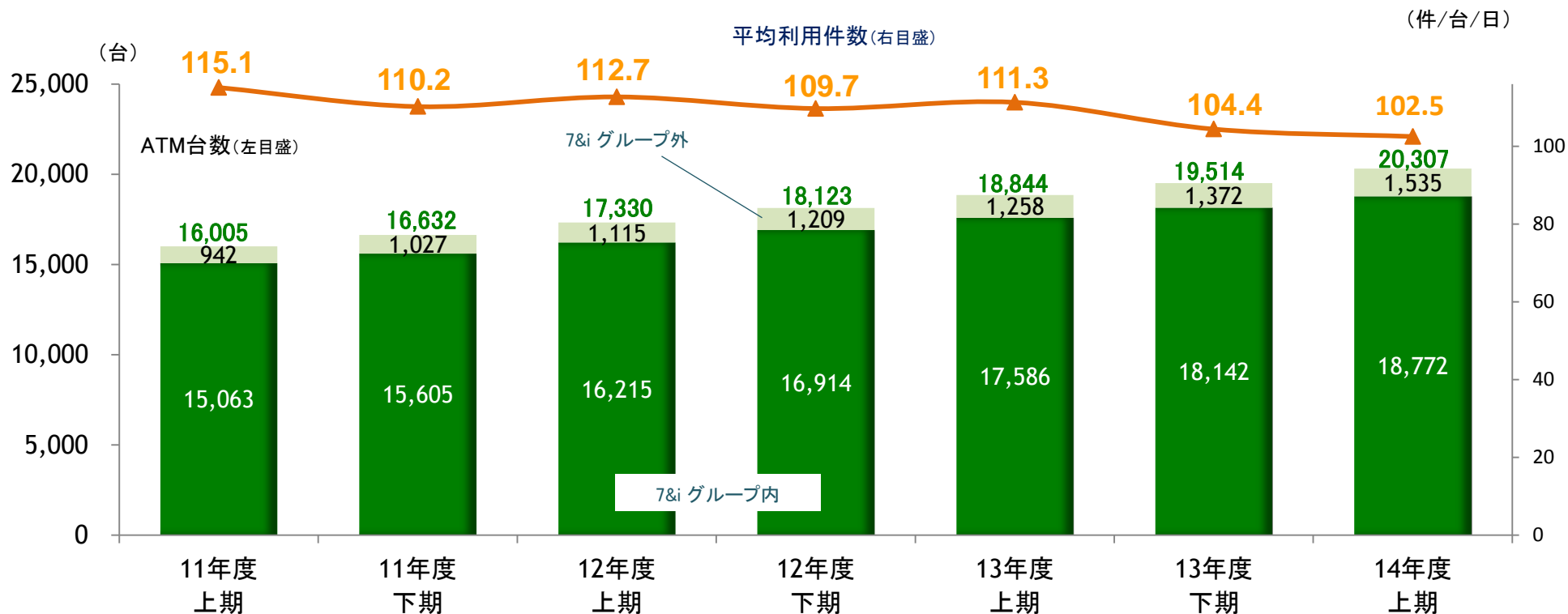
注1) 総利用件数には残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を含まず

注2) 計数は全て表示単位未満切捨て

注3) ATM受入手数料単価は、ATM受入手数料÷(総利用件数-ATM受入手数料収入を伴わない利用件数<売上金入金等>)で算出

注4) 本資料におけるノンバンクは、証券会社、生命保険会社、クレジット会社、信販会社、消費者金融会社等の合計

## 半期推移



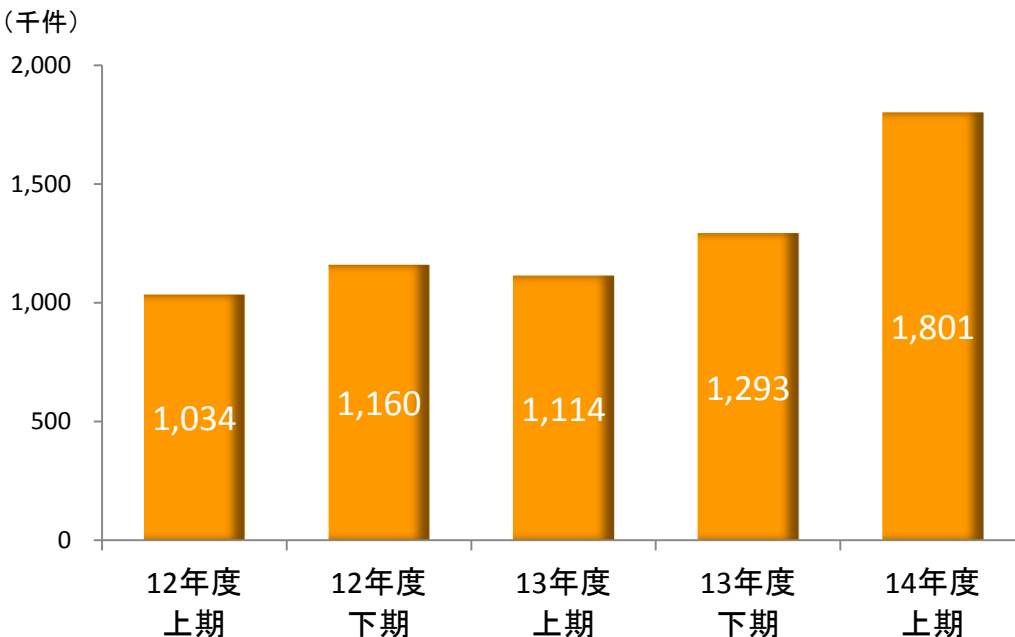
純増台数	+1,269(通期)	+1,491(通期)	+1,391(通期)	+793(半期)
第3世代台数(期末)	2,897	7,797	13,080	16,044

注1) 平均利用件数には残高照会、電子マネーチャージ、暗証番号変更、利用限度額変更を含まず

注2) 計数は全て表示単位未満切捨て

- 海外カード利用件数は前年同期比約60%増
- 交通、観光、流通の設置ニーズに応える形で近くて便利なATMが増加

## 海外カード利用件数



## ATM設置事例

### ・京成上野駅



### ・茨城空港



・交通拠点での上期設置実績		累計
駅構内	40駅・53台	106駅・128台
空港	4空港・4台	22空港・39台

2020年に向け交通・観光各機関、流通各社のインバウンド対応が始動。当社ATMに対するニーズ多くグループ外で上期は過去最高の163台を設置



## 貸借対照表(2014年9月末)

(単位:億円)

現金預け金 5,013 ①	預金 4,531 ④
有価証券 1,207 ②	社債・借入金 1,130
ATM仮払金 805 ③	ATM仮受金 364 ⑤
その他 868	その他 275
	純資産 1,593

資産 7,893

負債+純資産 7,893

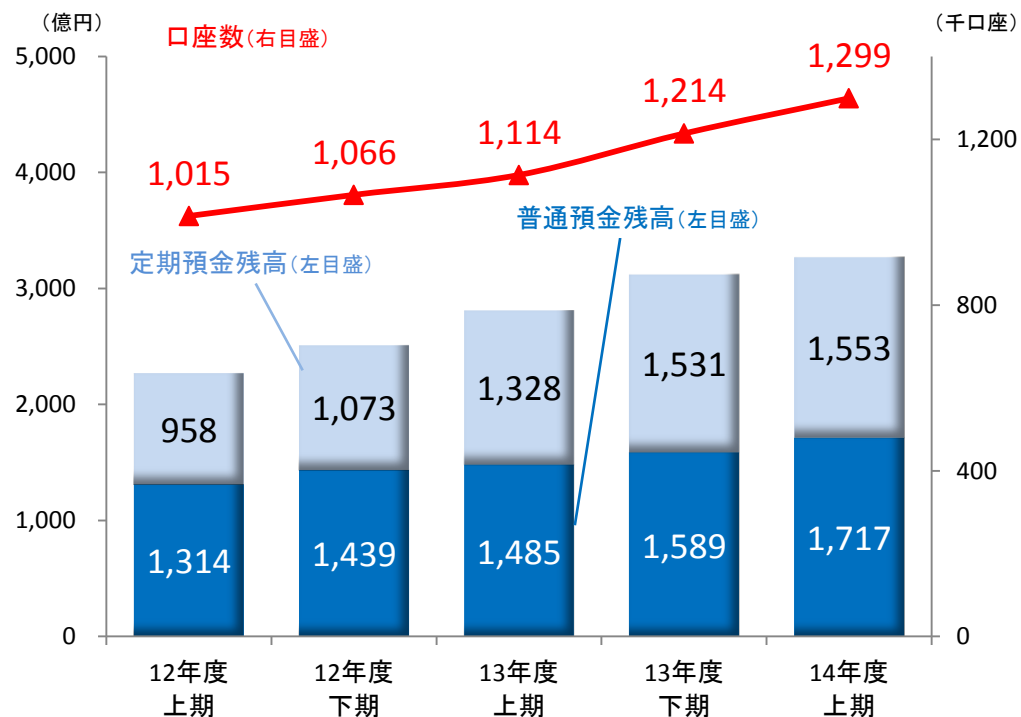
- ①主にATM装填の現金
- ②主に為替決済、日銀当座貸越取引の担保として使用
- ③ATMの出金に伴い一時的に発生
- ④うち個人預金:3,271億円
- ⑤ATMの入金に伴い一時的に発生

注)表示単位未満切捨て

## 高い財務健全性と信用力

単体自己資本比率(国内基準) 53.44% (速報値)  
 格付(2014年9月末現在) S&P AA- (長期発行体)  
 R&I AA (発行体)

## 個人の口座数と預金残高の状況



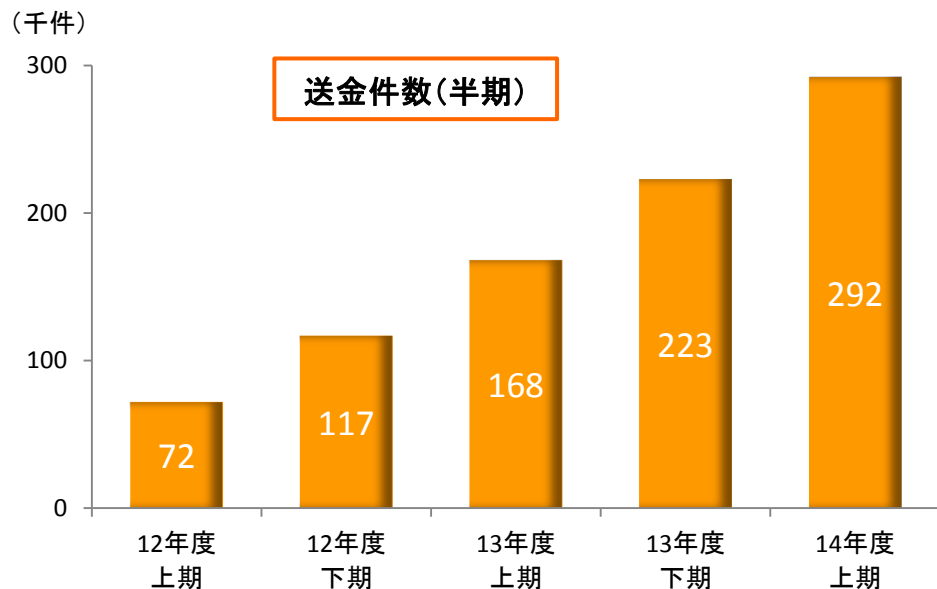
## 海外送金サービス

- ・送金件数は、前年同期比約70%増
- ・海外送金サポートアプリを開発し、さらなる利便性を提供

「海外送金サービス」の外国為替レート通知  
 動画による送金手順の説明  
 世界各国の受取拠点検索  
 アプリの画面表示や説明動画は9言語に対応

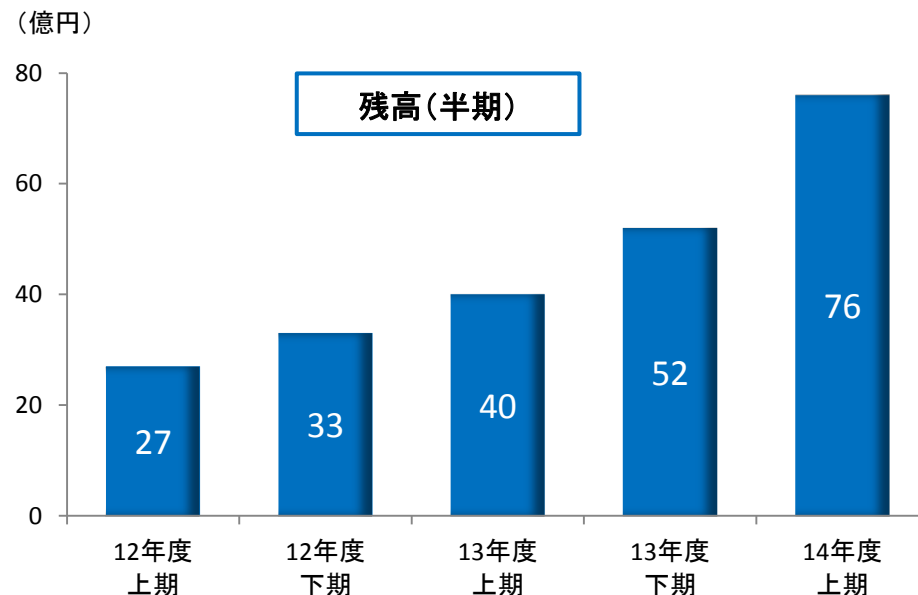


- ・14年度目標件数：600千件



## 個人向けローンサービス

- ・申込みの利便性向上や効果的な顧客アプローチによりローン残高は着実に増加、前年同期比約80%増
- ・さらに効果的な広告宣伝を行い、残高を積み上げる
- ・14年度目標残高：90億円(当初目標残高 75億円)



- 2014年度経常収益81.0百万米ドル、経常利益2.1百万米ドルと利益確保を計画

## FCTI損益状況

(単位:百万米ドル)

	13年度 通期実績 (連結対象期間)	14年度		
		上期(1月~6月)		通期計画
		計画	実績	
経常収益	58.9	38.8	39.7	81.0
経常費用	58.6	38.1	38.3	78.8
経常利益	0.3	0.6	1.3	2.1
当期純利益	0.1	0.4	0.6	1.3
A T M台数(台)	7,176	-	6,635	7,493

注) 計数は全て表示単位未満切捨て

- インドネシア合弁会社を2014年6月10日設立、2015年1月営業開始に向け準備
- ジャカルタ近郊中心に展開、5年間で3,000台超の設置を目指す

【合弁会社】

■社名

ATMi (PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL)



名称:アバディ タンバ ムリア インターナショナル

■資本金

100億インドネシアルピア(約8,700万円)

■出資比率

セブン銀行70% ALTO社30%

■役員

役員6名(うち当社より4名指名)



【ALTO社】  
独立系の現地ATM  
ネットワーク会社  
(加盟20行、8,500台)

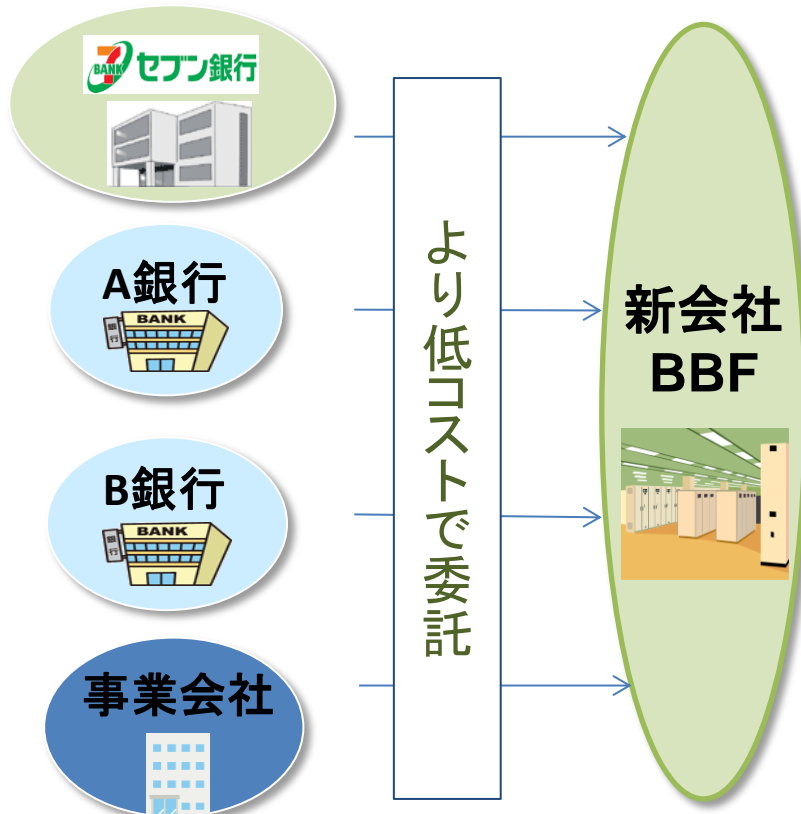
■【参考】人口100万人あたりのATM台数

米国	1,300台
日本	1,400台
タイ	700台
韓国	2,500台
<b>インドネシア</b>	<b>200台</b>

注) 当社調べ

- 当社の事務センターを子会社として分離独立(設立2014年7月1日、資本金30百万円)
- 主に提携金融機関を対象とした事務受託事業を展開

株式会社バンク・ビジネスファクトリー  
(BBF: Bank Business Factory)



【競争力・差別化の背景】

- ・中立性・提携金融機関とのネットワーク
- ・銀行子会社の信用
- ・低コストオペレーション
  - ①共同化・標準化によるスケールメリット(生産性向上)
  - ②オフショア(大連)活用による単価低減

方針

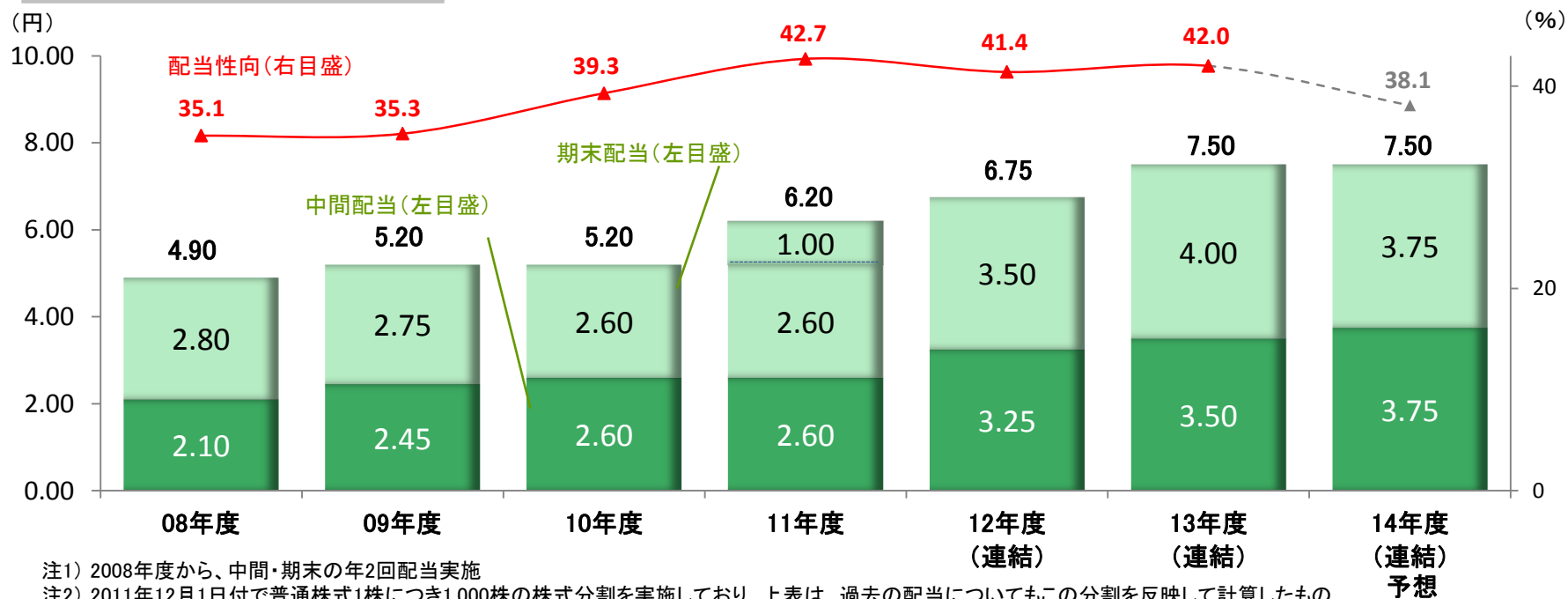
継続的な安定配当の実現を目指し、連結配当性向は年間35%を最低目標に、年2回配当を実施

中間配当

配当金額 : 1株当たり3.75円(配当総額44億円)・・・当初計画通り

支払開始日 : 2014年12月1日

配当金、配当性向の推移



注1) 2008年度から、中間・期末の年2回配当実施

注2) 2011年12月1日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を実施しており、上表は、過去の配当についてもこの分割を反映して計算したもの

注3) 2011年度は期末配当に1.00円の東証上場記念配を実施